



報道機関 各位

記者発表資料

令和2年10月20日（火）

問い合わせ先：都市戦略本部都市経営戦略部

副参事：大竹 担当：林・赤羽

電話：829-1033

内線：2146

三ッ林内閣府副大臣が「まるまるひがしにほん」を視察し、 さいたま市長と意見交換を行いました！

令和2年10月20日（火）に、三ッ林 裕巳 内閣府副大臣（地方創生担当）が「まるまるひがしにほん」を視察し、清水 勇人 さいたま市長と意見交換を行いましたので、お知らせします。

記

1 視察・意見交換内容

- （1）日 時 令和2年10月20日（火）午後2時30分～午後3時
- （2）場 所 まるまるひがしにほん（東日本連携センター）



〔市長から三ッ林内閣府副大臣へ要望書を提出後、館内を視察いただきました〕

<市長コメント>

三ッ林内閣府副大臣には、地方創生推進交付金の存続支援等についての要望書を提出後、「まるまるひがしにほん」館内を視察いただきました。

三ッ林内閣府副大臣からは、「東京では叶えられない地域の思いを汲み取り、さいたま市が地方創生の一環として東日本を見据えた取組を行っていることに心から敬意を表したい。今後もさいたま市と連携していきたい」という言葉をいただき、本市の現状や課題について、御理解いただけたものと思っております。

今後も、内閣府をはじめとした関係省庁との密接な連携を深めつつ、市政の発展に努めてまいります。

要 望 書

東日本連携事業に対する
継続的な支援について

令和２年１０月２０日



さいたま市

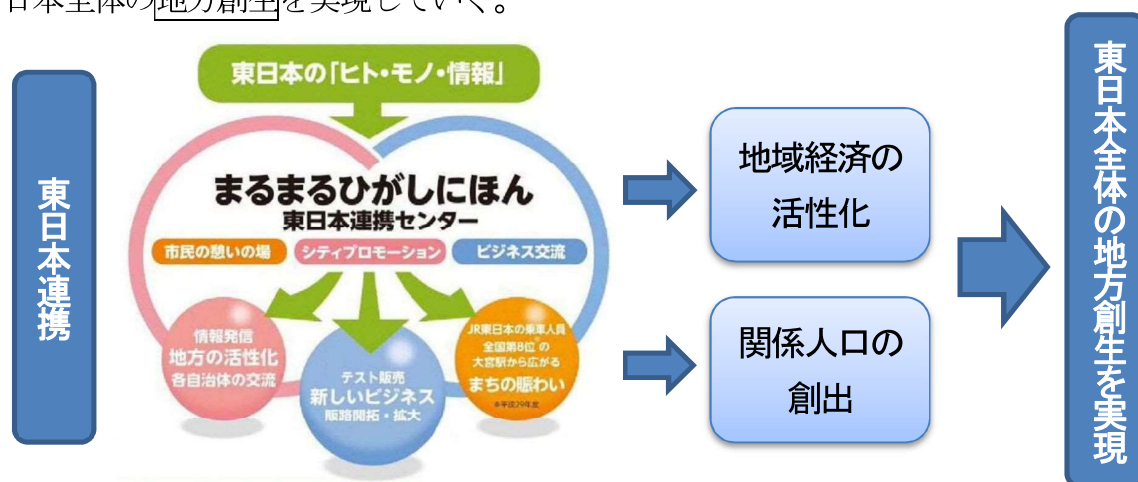
要望事項

東日本全体の地方創生に寄与する広域的な取組である
東日本連携事業に対する継続的な支援

■ 要望の実現効果

○ 東日本連携による「地方創生」の実現

新幹線を軸に市域・県域を越えた地域間連携を実施し、東日本の「ヒト・モノ・情報」の交流を促進することで、地域経済の活性化と関係人口の創出を目指し、東日本全体の地方創生を実現していく。



■ 背景・理由

- 本市では、東日本各地域を接続する「東日本の玄関口」としての役割を果たすため、東日本の「ヒト・モノ・情報」の交流を促進し、東日本全体の経済活動の活性化を推進してきた。
- 平成 31 年 3 月には、地方創生推進交付金を活用して、大宮駅東口に「東日本連携センター」を開設し、ここを拠点として、東日本地域の自治体との連携を図り地域間の広域的な連携を進めることで、経済活性化と関係人口の創出を図り、東日本全体の地方創生に寄与する取組を展開している。
- 基礎自治体が東日本全体の地方創生に寄与する事業を推進するためには、事業の展開が長期的かつ広域的であり、また、自主財源のみで実施していくことが困難であることから、継続的・安定的な事業展開のための財源の確保が課題になっている。
- 以上から、基礎自治体が、市域、県域を越えた地域間連携により地方創生に寄与する事業を継続して実施できるよう、地方創生推進交付金の継続及び要件緩和を図るなど、より一層の財政支援を要望するものである。

(参考資料)まるまるひがしにほんの利用状況について

●令和元年度実績

- ・開館日数 350日
- ・利用自治体数 延べ77自治体
- ・来場者数 761, 069人
現在、1, 083, 139人(令和2年10月18日時点)
- ・最高来場者数(1日) 7, 393人
- ・商談等での利用回数 68回
- ・会議・セミナー利用回数 56回

※令和2年9月に
100万人突破



【イベントチラシ】

【主な内容】

- ・シティプロモーション(観光PR、特産品・伝統工芸品の展示・販売等)
- ・ワークショップ、交流イベント(ナイト)、震災復興PRなど
- ・函館・仙台など地域の会議所とさいたま商工会議所が連携した商談会
- ・郡山市によるセンター近隣飲食店を対象にした鯉の試食会
- ・十勝地域による合同企業説明会など
- ・その他、センター主催による「企業向けセミナー」や「光学産業サミット」の開催などビジネスマッチングの創出



【PRの様子】



【交流イベントの様子】



【商談会の様子】



【セミナーの様子】